特別調査

2025年10月

人手不足の実態と今後の対応　賃金の動向について
トランプ関税による中小企業への影響について（追跡調査）

人手不足は長期化し、大手企業と比べて賃金の引き上げに苦慮する中小企業では、深刻な問題となっています。また、米国との関税交渉は、15％で一応の決着を見ましたが、その悪影響がどのように及んでくるのかも懸念されます。
そこで今回、人手不足の実態調査とトランプ関税による影響の追跡調査を実施しました。

調　査　要　項

調査時点	2025年8月下旬～9月上旬
調査対象企業	当金庫お取引先1,599社（大阪府内ならびに尼崎市）
回答企業数	703社
回答率	43.96 %
調査方法	調査票郵送およびWeb調査

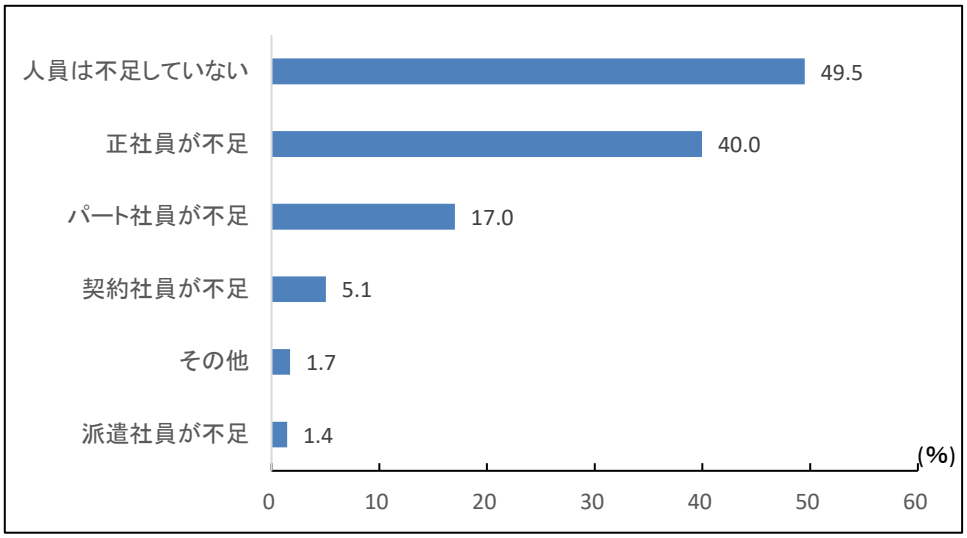
アンケート企業の内訳

業種別／従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計構成比
1～ 4人	41	41	35	3	27	10	2	39	198	28.2%	28.2%
5～10人	61	29	16	6	50	9	6	25	202	28.7%	56.9%
11～20人	64	18	6	5	22	3	6	5	129	18.3%	75.2%
21～30人	24	9	2	3	5	1	6	4	54	7.7%	82.9%
31～50人	16	11	3	2	7	4	3	1	47	6.7%	89.6%
51～100人	11	11	4	3	3	6	6	4	48	6.8%	96.4%
101～	9	4	2	1	2	1	2	1	22	3.1%	99.6%
不明	0	0	0	0	2	1	0	0	3	0.4%	100.0%
計	226	123	68	23	118	35	31	79	703	100.0%	
構成比	32.1%	17.5%	9.7%	3.3%	16.8%	5.0%	4.4%	11.2%	100.0%		

Ｑ１．　人員は、現在どのような状態にありますか？

現在の人員について、正社員や契約社員など63.5%が不足しています。中でも正社員が不足するのは、運輸業（66.7%）、飲食業（60.9%）、建設業（59.5%）の3業種となりました。中小企業では、将来を見据えた安定した人員である正社員の確保が喫緊の課題となっています。また、従業員数が多くなるほど正社員は不足する傾向が見られます。

n=693（複数回答）



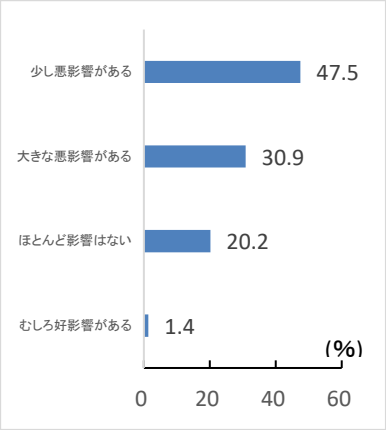
	正社員が不足	契約社員が不足	パート社員が不足	派遣社員が不足	人員は不足していない	その他
全体	40.0	5.1	17.0	1.4	49.5	1.7
製造業	36.5	4.6	15.5	1.8	53.9	1.4
卸売業	35.2	5.7	24.6	1.6	52.5	0.8
小売業	36.9	10.8	20.0	0.0	47.7	1.5
飲食業	60.9	0.0	56.5	0.0	17.4	0.0
建設業	59.5	3.4	2.6	1.7	34.5	4.3
サービス業	35.3	5.9	26.5	0.0	55.9	0.0
運輸業	66.7	10.0	13.3	3.3	33.3	0.0
不動産業	15.2	2.5	15.2	1.3	70.9	1.3

	正社員が不足	契約社員が不足	パート社員が不足	派遣社員が不足	人員は不足していない	その他
全体	40.0	5.1	17.0	1.4	49.5	1.7
4人以下	18.1	3.6	8.8	1.0	72.5	2.1
5～10人	43.2	5.0	15.1	0.5	48.7	1.5
11～20人	50.8	6.3	18.3	1.6	40.5	0.0
21～30人	54.7	3.8	20.8	1.9	30.2	1.9
31～50人	47.8	2.2	23.9	2.2	39.1	2.2
51～100人	53.2	4.3	36.2	0.0	29.8	6.4
101人以上	54.5	18.2	40.9	13.6	22.7	0.0

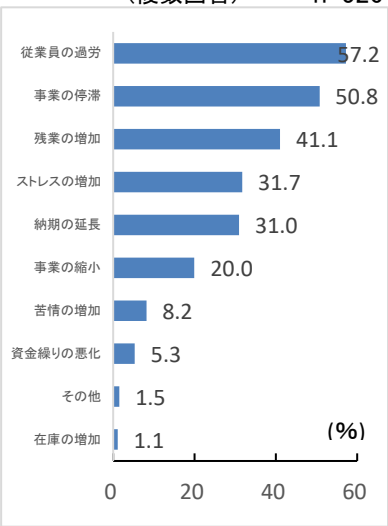
Ｑ２．　仮に現状から人員が減少した時の事業への影響と対応方法について

悪影響がある（大きな悪影響がある＋少し悪影響がある）のは78.4%に上り、飲食業やサービス業、建設業、製造業の4業種では8割を超えました。また、その影響について、「従業員の過労」57.2%、「事業の停滞」50.8%、「残業の増加」41.1%と上位を占めています。また、その対応方法は、「正社員の採用」が5割を超え、ここでも正社員増員の必要性が高くなっています。

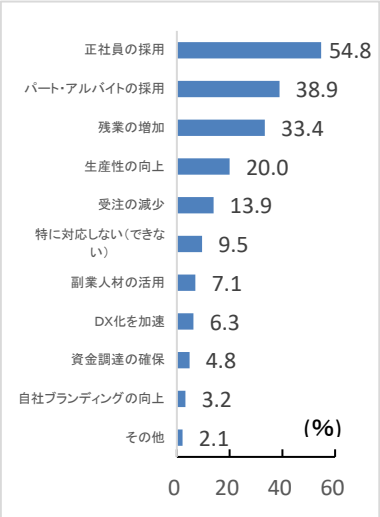
n=693



（複数回答）　n=526



（複数回答）　n=524



	大きな悪影響がある	少し悪影響がある	ほとんど影響はない	むしろ好影響がある
全体	30.9	47.5	20.2	1.4
製造業	24.5	59.6	13.6	2.3
卸売業	24.8	46.3	28.1	0.8
小売業	28.8	42.4	25.8	3.0
飲食業	47.9	47.8	4.3	0.0
建設業	45.2	36.8	17.1	0.9
サービス業	30.3	54.5	15.2	0.0
運輸業	32.3	45.1	22.6	0.0
不動産業	31.2	35.0	32.5	1.3

	残業の増加	事業の停滞	納期の延長	資金繰りの悪化	苦情の増加	在庫の増加	従業員の過労	ストレスの増加	事業の縮小	その他
全体	41.1	50.8	31.0	5.3	8.2	1.1	57.2	31.7	20.0	1.5
製造業	54.4	39.4	53.3	6.1	5.6	1.7	58.9	35.6	13.3	1.1
卸売業	42.2	56.6	26.5	4.8	7.2	2.4	55.4	37.3	14.5	2.4
小売業	32.6	50.0	13.0	2.2	10.9	2.2	45.7	30.4	23.9	0.0
飲食業	33.3	61.9	4.8	4.8	28.6	0.0	81.0	38.1	38.1	0.0
建設業	28.4	58.9	29.5	4.2	6.3	0.0	62.1	24.2	24.2	0.0
サービス業	57.1	39.3	7.1	7.1	17.9	0.0	67.9	35.7	10.7	0.0
運輸業	34.8	52.2	8.7	8.7	8.7	0.0	34.8	13.0	39.1	8.7
不動産業	17.4	67.4	8.7	6.5	6.5	0.0	45.7	28.3	28.3	4.3

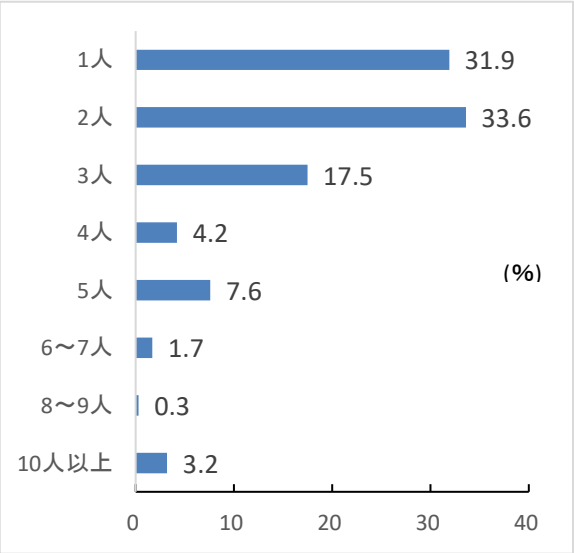
	残業の増加	パート・アルバイトの採用	正社員の採用	受注の減少	生産性の向上	副業人材の活用	DX化を加速	資金調達の確保	自社ブランディングの向上	特に対応しない（できない）	その他
全体	33.4	38.9	54.8	13.9	20.0	7.1	6.3	4.8	3.2	9.5	2.1
製造業	48.6	36.5	51.4	13.8	28.7	4.4	7.2	6.1	3.9	11.6	1.1
卸売業	22.9	50.6	61.4	13.3	18.1	6.0	6.0	6.0	3.6	2.4	1.2
小売業	23.4	44.7	48.9	6.4	10.6	6.4	8.5	2.1	0.0	10.6	6.4
飲食業	23.8	85.7	52.4	0.0	4.8	9.5	0.0	4.8	0.0	9.5	0.0
建設業	27.2	26.1	64.1	21.7	15.2	8.7	5.4	2.2	3.3	8.7	3.3
サービス業	25.0	46.4	39.3	14.3	14.3	14.3	0.0	3.6	3.6	17.9	0.0
運輸業	9.1	22.7	72.7	22.7	18.2	13.6	4.5	4.5	0.0	4.5	4.5
不動産業	34.8	32.6	43.5	8.7	21.7	8.7	10.9	4.3	6.5	10.9	2.2

Ｑ３．　何人人員が減少すると事業運営に支障がでますか？
今後、賃上げや一時金支給は可能ですか？

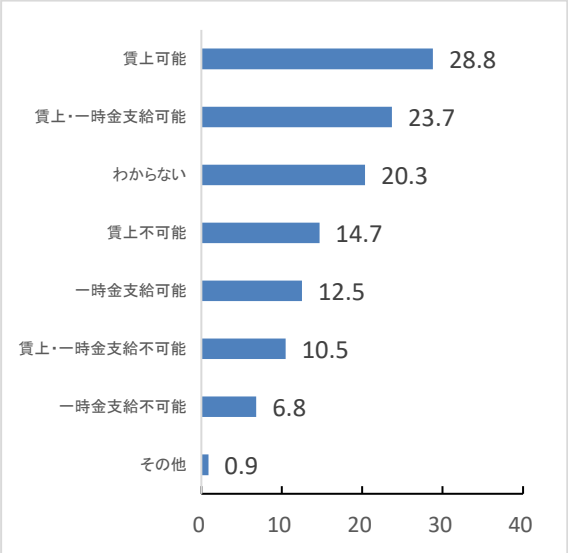
人員減少による事業運営への影響は、「1人」が31.9%、「2人」が33.6%となり、2人までで6割を超えます。このことから、中小企業では人員に余裕はなくタイトな状態にあることが伺えます。従業員数が20人以下の企業では、2人減少すると5割超の事業運営に支障がでることがわかりました。

また、今後の賃上げや一時金支給について、「賃上・一時金支給可能」は23.7%に止まる一方、景気の先行き不透明感から「わからない」は20.3%となり、固定費の増加への対応は厳しさを増しています。

n=661



n=688（複数回答）



	1人	2人	3人	4人	5人	6～7人	8～9人	10人以上
全体	31.9	33.6	17.5	4.2	7.6	1.7	0.3	3.2
製造業	29.2	34.4	17.5	6.6	8.0	1.4	0.5	2.4
卸売業	30.2	31.0	20.7	2.6	9.5	1.7	0.0	4.3
小売業	43.3	30.0	18.3	1.7	0.0	0.0	1.7	5.0
飲食業	26.1	21.7	30.6	4.3	8.7	4.3	0.0	4.3
建設業	27.2	39.4	16.7	3.5	9.6	1.8	0.0	1.8
サービス業	30.0	33.4	13.3	10.0	6.7	3.3	0.0	3.3
運輸業	14.3	35.7	21.4	3.6	17.9	0.0	0.0	7.1
不動産業	49.4	30.1	11.0	1.4	2.7	2.7	0.0	2.7

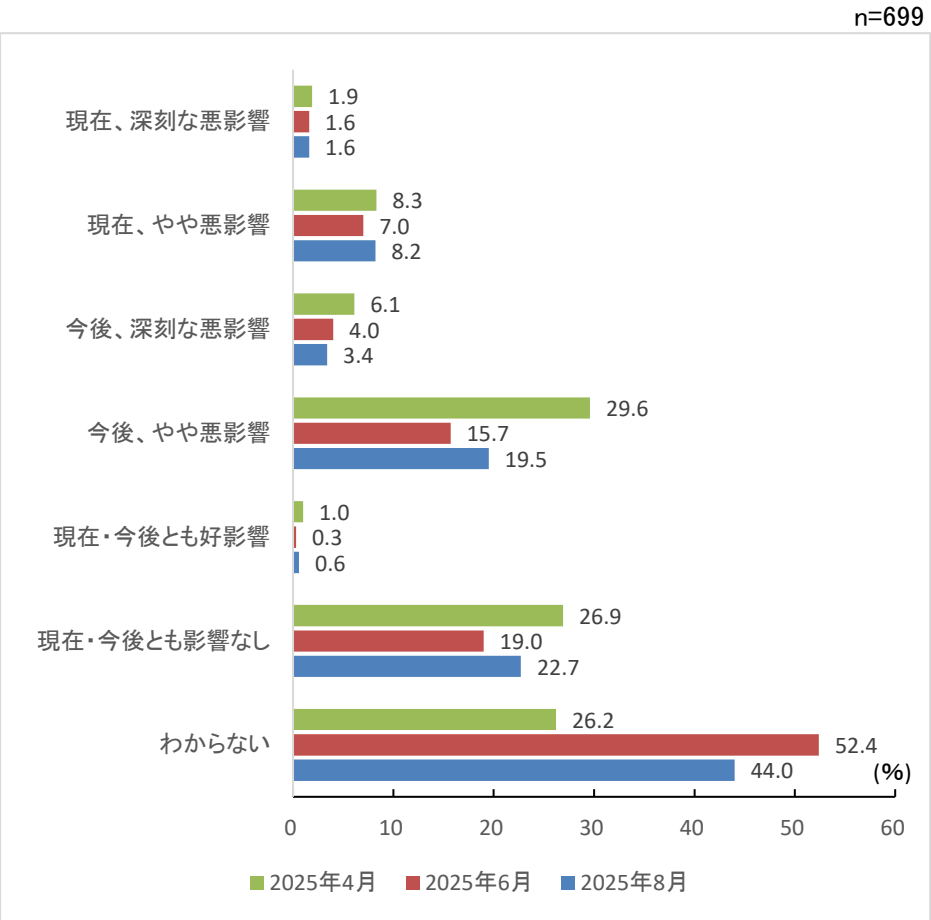
	1人	2人	3人	4人	5人	6～7人	8～9人	10人以上
全体	31.9	33.6	17.5	4.2	7.6	1.7	0.3	3.2
4人以下	74.1	21.8	3.5	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
5～10人	32.3	46.0	18.7	1.0	1.5	0.0	0.0	0.5
11～20人	9.6	48.8	27.2	6.4	7.2	0.8	0.0	0.0
21～30人	7.7	32.7	36.5	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0
31～50人	2.3	23.3	18.6	18.6	27.9	7.0	0.0	2.3
51～100人	6.5	4.3	15.2	8.7	28.4	13.0	4.3	19.6
101人以上	0.0	0.0	23.8	4.8	23.8	4.8	0.0	42.8

	賃上不可能	一時金支給不可能	賃上・一時金支給不可能	賃上可能	一時金支給可能	賃上・一時金支給可能	わからない	その他
全体	14.7	6.8	10.5	28.8	12.5	23.7	20.3	0.9
製造業	14.2	7.8	9.1	27.9	10.5	26.5	22.4	0.9
卸売業	10.7	8.3	9.1	29.8	14.9	28.1	19.0	0.0
小売業	22.7	9.1	16.7	19.7	6.1	7.6	27.3	1.5
飲食業	30.4	0.0	17.4	30.4	8.7	17.4	13.0	0.0
建設業	8.0	2.7	9.7	37.2	16.8	30.1	15.9	0.0
サービス業	24.2	9.1	6.1	27.3	9.1	21.2	18.2	3.0
運輸業	16.1	9.7	19.4	12.9	12.9	25.8	12.9	6.5
不動産業	14.3	3.9	9.1	31.2	15.6	15.6	23.4	0.0

Ｑ４．　貴社はトランプ関税による影響がありますか？

トランプ関税による影響は、6月調査と比較して、現在の悪影響（現在、深刻な悪影響＋現在、やや悪影響）は微増に止まりましたが、「今後、やや悪影響」は19.5%と3.8ポイント上昇しました。一方、「わからない」は44.0%と依然最も多くなっています。自動車関税は15.0%で決着しましたが、それでも当初の関税率2.5%からは6倍に上昇しており、その影響がどの程度中小企業に影響を及ぼすのか未だ不透明です。今後悪影響が及ぶと考えるのは、製造業と卸売業で多くなっています。

また、昨今の長期化する物価高による影響は、関税以前に中小企業に大きな影響を及ぼしており、関税引き上げによる影響がさらに追い打ちをかけることを懸念されま



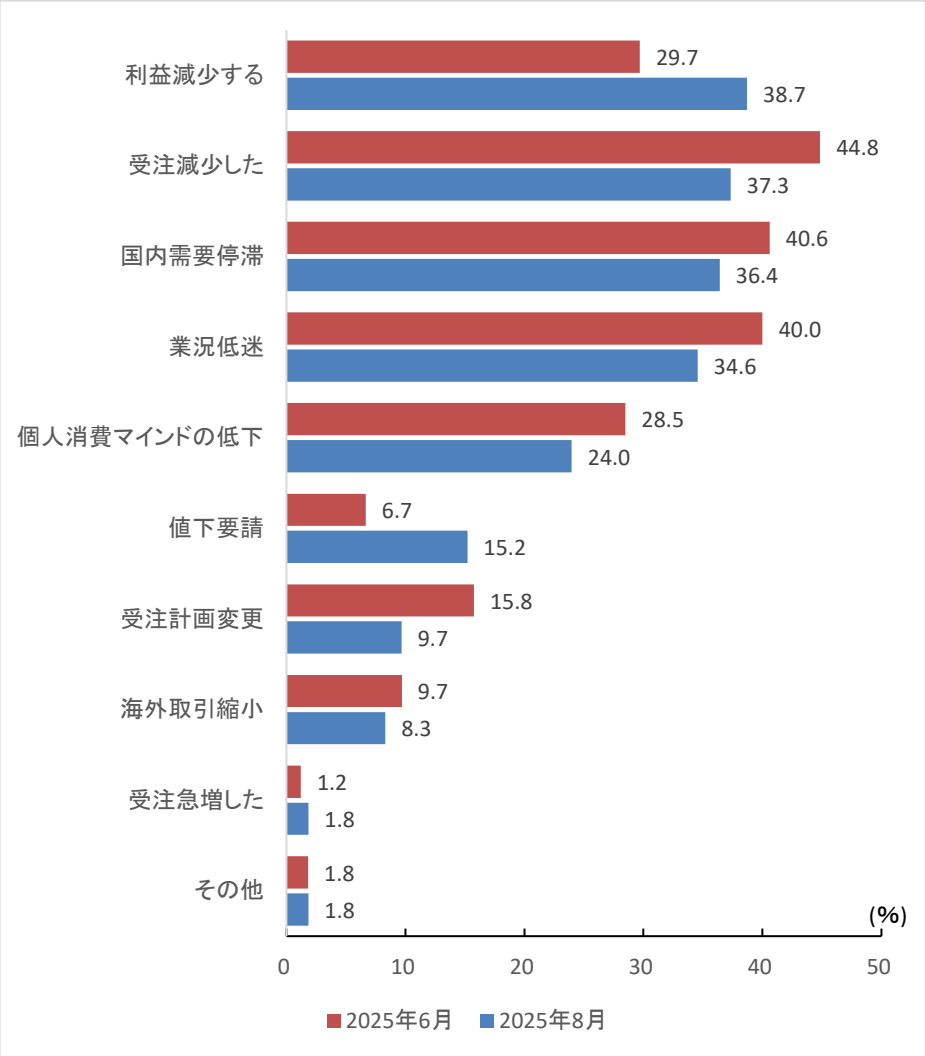
	現在、深刻な悪影響がある	現在、やや悪影響がある	今後、深刻な悪影響がある	今後、やや悪影響がある	現在・今後とも好影響がある	現在・今後とも影響はない	わからない
全体	1.6	8.2	3.4	19.5	0.6	22.7	44.0
製造業	2.7	12.2	2.7	21.6	0.5	20.7	39.6
卸売業	0.8	8.9	3.3	20.3	0.8	24.4	41.5
小売業	4.5	10.6	1.5	19.7	0.0	16.7	47.0
飲食業	0.0	4.3	4.3	17.4	0.0	26.1	47.9
建設業	0.0	2.5	5.1	17.8	0.8	24.6	49.2
サービス業	0.0	5.9	5.9	11.8	0.0	26.5	49.9
運輸業	0.0	13.3	6.7	26.7	0.0	10.0	43.3
不動産業	1.3	2.6	1.3	14.1	1.3	32.1	47.3

Ｑ５．　貴社はどのような悪影響を受けていますか？

悪影響について、6月調査と比較すると、「利益減少する」が38.7％（＋9ポイント）、「値下要請」が15.2％（＋8.5ポイント）と上昇しています。

悪影響は、少しづつ中小企業に広がりつつあります。

n=217（複数回答）

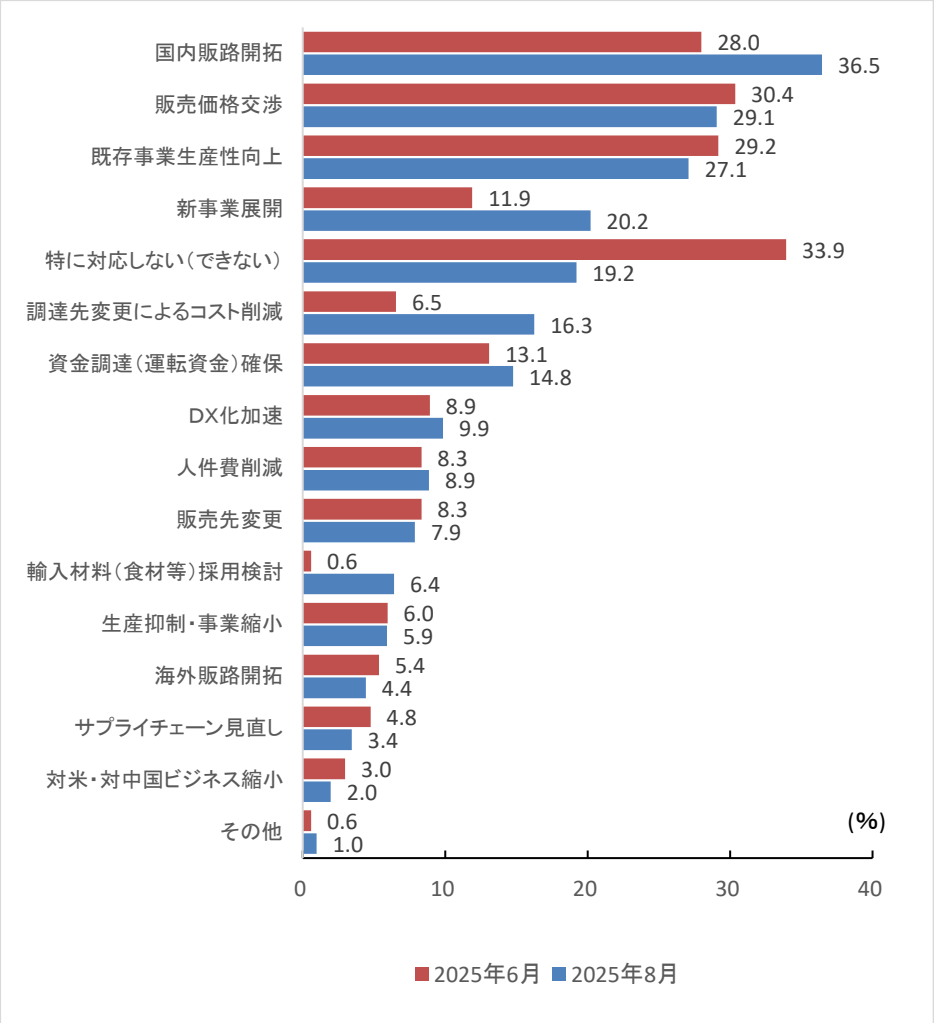


	値下要請	受注急増	受注減少	利益減少	海外取引縮小	受注計画変更	国内需要停滞	個人消費マインド低下	業況低迷	その他
全体	15.2	1.8	37.3	38.7	8.3	9.7	36.4	24.0	34.6	1.8
製造業	20.2	2.4	57.1	39.3	10.7	16.7	39.3	19.0	42.9	0.0
卸売業	17.9	2.6	20.5	28.2	7.7	5.1	48.7	20.5	28.2	2.6
小売業	0.0	0.0	39.1	43.5	21.7	0.0	17.4	21.7	47.8	4.3
飲食業	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0
建設業	10.7	0.0	21.4	46.4	0.0	7.1	35.7	17.9	25.0	3.6
サービス業	25.0	0.0	37.5	75.0	0.0	25.0	37.5	25.0	12.5	0.0
運輸業	15.4	7.7	38.5	7.7	7.7	7.7	30.8	46.2	23.1	0.0
不動産業	15.4	0.0	15.4	38.5	0.0	0.0	38.5	46.2	30.8	7.7

Ｑ６．　貴社はどのように対応しますか？

日米関税協定による一応の着地点は見えていますが、輸出減少の予測から「国内販路開拓」が36.5%に急増しています。また、「新事業展開」は20.2%と8.3ポイント上昇し、新たなビジネスへの挑戦を考える企業も増加しています。「調達先変更によるコスト削減」を考える企業も16.3%と9.8ポイント上昇するなど、今後受ける影響に備える様子が伺えます。

n=228（複数回答）



	海外販路開拓	国内販路開拓	人件費削減	既存事業生産性向上	DX化加速	新事業展開	サプライチェーン見直し	資金調達（運転資金）確保	対米・対中国ビジネス縮小	販売先変更	輸入材料（食材等）採用検討	調達先変更によるコスト削減	販売価格交渉	生産抑制・事業縮小	特に対応しない（できない）	その他
全体	4.4	36.5	8.9	27.1	9.9	20.2	3.4	14.8	2.0	7.9	6.4	16.3	29.1	5.9	19.2	1.0
製造業	5.1	45.6	8.9	35.4	12.7	26.6	3.8	20.3	3.8	7.6	6.3	11.4	30.4	8.9	16.5	1.3
卸売業	2.7	35.1	16.2	29.7	8.1	16.2	2.7	10.8	2.7	5.4	8.1	18.9	18.9	2.7	13.5	0.0
小売業	9.5	28.6	19.0	9.5	4.8	14.3	4.8	9.5	0.0	9.5	0.0	23.8	28.6	4.8	23.8	0.0
飲食業	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	33.3	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0
建設業	0.0	25.9	0.0	18.5	11.1	25.9	7.4	11.1	0.0	3.7	7.4	22.2	25.9	3.7	22.2	3.7
サービス業	14.3	42.9	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	28.6	0.0	42.9	0.0
運輸業	0.0	7.7	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	7.7	46.2	7.7	38.5	0.0
不動産業	0.0	70.0	0.0	30.0	20.0	30.0	0.0	20.0	0.0	20.0	10.0	10.0	30.0	10.0	10.0	0.0

”